

議案第 79 号

令和元年度朝来市水道事業会計補正予算（第 2 号）について

令和元年度朝来市水道事業会計補正予算（第 2 号）を別冊のとおり定めるものとする。

令和元年 12 月 9 日提出

朝来市長 多 次 勝 昭

提案理由要旨

令和元年度朝来市水道事業会計の収益的支出の現計予算額は、7 2 6, 7 6 4 千円ですが、総係費を 2 3 0 千円増額し、総額を 7 2 6, 9 9 4 千円にしようとするものです。

補正の内容は、給与改定等に伴う職員人件費の増減調整をしようとするものです。

令和元年度

水道事業会計補正予算書
(第2号)

兵庫県朝来市

令和元年度朝来市水道事業会計補正予算書(第2号)

(総則)

第1条 令和元年度朝来市水道事業会計の補正予算(第2号)は、次に定めるところによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和元年度朝来市水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に定めた収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
支 出			
第1款 水道事業費用	726,764 千円	230 千円	726,994 千円
第1項 営業費用	613,597 千円	230 千円	613,827 千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第3条 予算第7条中「40,356千円」を「40,586千円」に改める。

令和元年12月9日提出

兵庫県朝来市長 多 次 勝 昭

令和元年度朝来市水道事業会計補正予算実施計画
収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
			千円	千円	千円	
1	水道事業用		726,764	230	726,994	
	1	営業費用	613,597	230	613,827	
		3 総 係 費	86,687	230	86,917	
合 計			726,764	230	726,994	

令和元年度水道事業予定損益計算書
(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:千円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	577,925		
	(2) 受託工事収益	3,073		
	(3) その他営業収益	<u>10,147</u>	591,145	
2	営業費用			
	(1) 原配水及び給水費	163,611		
	(2) 受託工事費	3,073		
	(3) 総係費	84,827		
	(4) 減価償却費	342,579		
	(5) 資産減耗費	717		
	(6) その他営業費用	<u>1,815</u>	<u>596,622</u>	
	営業損失			5,477
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	500		
	(2) 他会計負担金	8,047		
	(3) 長期前受金戻入	98,491		
	(4) 資本費繰入収益	12,205		
	(5) 雑収益	<u>8,232</u>	127,475	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息	70,756		
	(2) 雑支出	<u>29</u>	<u>70,785</u>	<u>56,690</u>
	経常利益			51,213
5	特別利益			
	(1) 長期前受金戻入益	<u>1</u>	1	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	1,389		
	(2) 減損損失	<u>1</u>	<u>1,390</u>	<u>△ 1,389</u>
7	予備費			
	(1) 予備費	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>	<u>2,727</u>
	当年度純利益			47,097
	前年度繰越利益剰余金			<u>100,000</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>147,097</u></u>

令和元年度朝来市水道事業予定貸借対照表
(令和2年3月31日)

資 産 の 部

(単位:千円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		184,281	
ロ 建 物	786,029		
減価償却累計額	330,276	455,753	
ハ 構 築 物	13,459,345		
減価償却累計額	7,132,749	6,326,596	
ニ 機 械 及 び 装 置	3,179,996		
減価償却累計額	2,605,066	574,930	
ホ 車 両 運 搬 具	4,460		
減価償却累計額	3,790	670	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	13,221		
減価償却累計額	12,446	775	
ト 建 設 仮 勘 定		21,212	
有形固定資産合計			7,564,217

(2) 無形固定資産

イ 水 利 権		17,901	
ロ ダ ム 使 用 権		466,392	
ハ 電 話 加 入 権		113	
無形固定資産合計			484,406

固定資産合計 8,048,623

2 流動資産

(1) 現金預金 1,580,759

(2) 未収金 104,525

イ 貸倒引当金 85,295 19,230

(3) 貯蔵品 6,842

流動資産合計 1,606,831

資産合計 9,655,454

負債の部

(単位:千円)

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良企業債	2,869,544		
	企業債合計		2,869,544	
	固定負債合計			2,869,544
4	流動負債			
(1)	未払金		137,874	
(2)	企業債			
	イ 建設改良企業債	289,061		
	企業債合計		289,061	
(3)	引当金			
	イ 賞与引当金	2,615		
	ロ 法定福利費引当金	503	3,118	
	流動負債合計			430,053
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		4,839,126	
(2)	収益化累計額		2,640,204	
	繰延収益合計			2,198,922
	負債合計			5,498,519

資本の部

6	資本金			
(1)	自己資本金		3,268,257	
	資本金合計			3,268,257
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	イ その他資本剰余金	43,515		
	ロ 工事負担金	42,774		
	ハ 受贈財産評価額	19,186		
	ニ 国庫補助金	43,579		
	資本剰余金合計		149,054	
(2)	利益剰余金			
	イ 減債積立金	43,005		
	ロ 建設改良積立金	544,157		
	ハ 利益積立金	5,365		
	ニ 当年度未処分利益剰余金	147,097		
	利益剰余金合計		739,624	
	剰余金合計			888,678
	資本合計			4,156,935
	負債資本合計			9,655,454

令和元年度朝来市水道事業会計 補正予算キャッシュ・フロー計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	47,097
	減価償却費	342,579
	固定資産除却費	716
	減損損失	1
	賞与等引当金の増減額 (△は減少)	△ 575
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	15,122
	長期前受金戻入	△ 98,492
	受取利息及び配当金	△ 500
	支払利息	70,756
	未収金の増減額 (△は増加)	△ 6,357
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 2,154
	未払金の増減額 (△は減少)	3,922
	小計	372,115
	利息及び配当金の受取額	500
	利息の支払額	△ 70,756
	業務活動によるキャッシュ・フロー	301,859
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	固定資産の取得による支出	△ 159,364
	国庫補助金による収入	12,367
	未払金等の債務の増減額 (△は減少)	33,860
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,137
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	112,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 285,415
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 173,415
4	現金預金の増加額	15,307
5	現金預金の期首残額	1,565,452
6	現金預金の期末残高	1,580,759

補 正 予 算 説 明 書

収益的支出明細書

(単位:千円)

支 出									
款	項	目	補正前の額	補正額	計	節		説 明	
						区 分	金 額		
水道事業 費 用			726,764	230	726,994				
	営業費用		613,597	230	613,827				
		総 係 費	86,687	230	86,917	給料	36	職員給料	
						職員手当	100	期末手当 勤勉手当	8 92
						法定福利費	48	共済組合負担金	
						退職手当組 合 負 担 金	6	退手組合負担金	
						賞与引当金 繰 入 額	33	賞与引当金繰入額	
						法定福利費 引当金繰入	7	法定福利費引当金繰入額	
合 計		726,764	230	726,994					

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	そ の 他 の 手 当	計				
補正後	損益勘定支弁職員	5		19,610	11,379	3,040	34,029	6,557	40,586	
	資本勘定支弁職員									
補正前	損益勘定支弁職員	5		19,574	11,246	3,034	33,854	6,502	40,356	
	資本勘定支弁職員									
比 較	損益勘定支弁職員			36	133	6	175	55	230	
	資本勘定支弁職員									

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	補正後	198		564	192		1,500	
	補正前	198		564	192		1,500	
	比 較							

職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別 勤務手当	期末勤勉 手当
	補正後			1,596		7,329
	補正前			1,596		7,196
	比 較					133

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考	
給 料	36	給与改定に伴う増減分	36	1級の初任給を2,000円引上げ。若年層については1,500円程度の改定。(平均改定率0.1%)	
		昇給に伴う増加分			
		その他の増減分			
職員手当	133	制度改正に伴う増減分	133	勤勉手当支給率の改定(0.05月増)と給与改定による跳ね返し分(14千円)	
		その他の増減分			

(3) 給料及び職員手当の状況
ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
補正後	平均給料月額(円)	326,100	/
	平均給与月額(円)	368,600	
	平均年齢(歳)	44.1	
補正前	平均給料月額(円)	325,500	/
	平均給与月額(円)	368,000	
	平均年齢(歳)	44.1	

イ 初任給 (単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	157,400	150,600	—
大学卒	171,700	—	182,200	—

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.250	4.50	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.275	4.50	有	